

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第40期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	AMGホールディングス株式会社
【英訳名】	AMG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(212)5190(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大脇 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	13,179,256	14,392,457	29,089,586
経常利益 (千円)	597,660	615,280	1,713,513
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	361,328	410,478	1,090,481
中間包括利益又は包括利益 (千円)	384,753	420,595	1,128,211
純資産額 (千円)	9,733,413	10,553,445	10,394,833
総資産額 (千円)	31,785,221	31,405,147	33,147,969
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	125.40	143.33	378.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.4	33.6	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,789,506	1,176,548	3,040,049
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,293	45,329	58,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,409,105	1,383,650	2,282,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,351,712	2,790,315	3,042,746

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復に底堅い動きが見られました。一方で、世界的な資源価格の高騰や円安の継続、政府の金融政策による景気の下押しリスクや物価上昇等、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、プロジェクト用地や建築費の高騰に伴い販売価格が上昇する中、物価上昇や住宅ローン金利の緩やかな上昇により不動産の購買意欲の低下が認められ、引き続き予断を許さない状況が続いております。

また、建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資需要は堅調に推移しておりますが、建設資材価格の高止まりや建設労務費の上昇は続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社の業績は、売上高14,392百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益664百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益615百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益410百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

（分譲マンション事業）

分譲マンション事業では、当中間連結会計期間において、新たに2棟113戸の新築マンション（モアグレースー宮本町、モアグレース尾張旭）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件を併せ77戸（前期は110戸）を成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件1棟、完成在庫を併せ65戸（前期は58戸）を行っております。

以上の結果、売上高2,227百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、92百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（注文建築事業）

注文建築事業では、引き続き建築需要は旺盛に推移しており、当中間連結会計期間において、マンション、新車及び中古車販売店、収益不動産、教育施設等の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高5,350百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）は267百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、当中間連結会計期間において、156戸(前期は163戸)の新規契約、157戸(前期は161戸)の引渡しを行っております。新規契約数及び引渡数は概ね前年同期と同程度の水準で推移しておりますが、プロジェクト用地や建築資材等の価格上昇分を販売価格に転嫁することが難しくなっており、セグメント利益(営業利益)は前年同期を若干下回ることとなりました。

以上の結果、売上高6,478百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(営業利益)は504百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、エムジー総合サービス㈱において、分譲マンション245棟6,472戸の管理を手掛けております。また、㈱ハウメンテにおいて、6,394戸の管理を手掛けております。

以上の結果、売上高400百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は86百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業では、連結子会社が保有する賃貸用不動産等からの安定的な収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高50百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における流動資産は28,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少いたしました。これは主に物件の販売代金の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が639百万円、物件の完成により仕掛販売用不動産が389百万円、物件の引き渡しにより販売用不動産が304百万円減少したことによります。

固定資産は3,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は31,405百万円となり前連結会計年度末に比べ1,742百万円減少いたしました。

負債

当中間連結会計期間末における流動負債は15,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト工事代等の支払により支払手形及び買掛金が803百万円、プロジェクト資金の返済により短期借入金が1,680百万円減少したことによります。

固定負債は4,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円減少いたしました。これは主に社債の償還により社債が102百万円、プロジェクト資金の返済により、長期借入金が191百万円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は20,851百万円となり前連結会計年度末に比べ1,901百万円減少いたしました。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は10,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益410百万円の計上により増加し、配当金の支払により79百万円、自己株式の取得により137百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は33.6%(前連結会計年度末は31.1%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により1,176百万円増加、投資活動により121百万円減少、財務活動により1,307百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、2,790百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,176百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益615百万円、売上債権の減少661百万円、棚卸資産の減少704百万円、仕入債務の減少808百万円、法人税等の還付額230百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は45百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は1,383百万円となりました。これは主に、プロジェクト資金の短期借入による収入3,035百万円、長期借入による収入1,508百万円、短期借入金の返済による支出4,696百万円、長期借入金の返済による支出824百万円、自己株式の取得による支出137百万円、エムジー総合サービス(株)の株式の追加取得による、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出76百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であ ります。
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		2,906,048		1,168,021		221,767

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目10-32	1,216,948	43.44
新原栄寿	福岡県福岡市東区	81,700	2.91
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹 3 丁目 2 - 2	80,000	2.85
(株)SBIネオトレード証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	53,200	1.89
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 2	50,400	1.79
黒田貴信	神奈川県横浜市港北区	50,400	1.79
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.69
中野建設(株)	愛知県一宮市新生 4 - 1 - 7	46,300	1.65
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券(株))	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNEC TICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	46,100	1.64
今給黎孝	東京都中央区	41,600	1.48
計	-	1,714,048	61.19

(注) 上記持株比率は、自己株式 (104,865株) を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,798,800	27,988	
単元未満株式	普通株式 2,448		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		27,988	

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) AMGホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区 錦 3 丁目10-32	104,800		104,800	3.60
計		104,800		104,800	3.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,844	2,837,349
受取手形、売掛金及び契約資産	2,543,272	1,904,142
販売用不動産	6,839,946	6,535,774
仕掛販売用不動産	16,858,267	16,468,770
前渡金	164,895	218,165
その他	406,752	187,405
流動資産合計	29,908,980	28,151,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,450,770	1,472,610
土地	1,677,292	1,681,987
その他	465,775	459,949
減価償却累計額	1,170,263	1,188,039
有形固定資産合計	2,423,575	2,426,507
無形固定資産		
のれん	225,871	215,514
その他	32,675	37,038
無形固定資産合計	258,547	252,553
投資その他の資産	556,866	574,478
固定資産合計	3,238,989	3,253,538
資産合計	33,147,969	31,405,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,465	2,781,019
短期借入金	9,287,900	7,607,075
未払法人税等	215,846	220,581
1年内返済予定の長期借入金	3,074,654	3,969,969
契約負債	571,598	631,671
賞与引当金	110,677	100,386
完成工事補償引当金	79,826	79,809
その他	602,307	580,297
流動負債合計	17,527,277	15,970,811
固定負債		
社債	262,400	160,000
長期借入金	4,590,891	4,399,206
退職給付に係る負債	109,789	103,231
役員退職慰労引当金	154,823	116,096
その他	107,954	102,355
固定負債合計	5,225,858	4,880,890
負債合計	22,753,135	20,851,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	166,713	170,903
利益剰余金	8,960,036	9,325,802
自己株式	23,331	161,091
株主資本合計	10,271,440	10,503,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,181	49,809
その他の包括利益累計額合計	49,181	49,809
非支配株主持分	74,212	
純資産合計	10,394,833	10,553,445
負債純資産合計	33,147,969	31,405,147

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	13,179,256	14,392,457
売上原価	11,096,984	12,307,064
売上総利益	2,082,272	2,085,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,685	82,339
給料及び手当	543,866	541,777
役員退職慰労引当金繰入額	7,611	9,312
その他の人件費	139,410	134,548
減価償却費	39,320	40,330
租税公課	127,319	101,652
広告宣伝費	151,989	160,747
賃借料	48,787	52,337
販売手数料	81,907	77,433
その他	221,907	219,959
販売費及び一般管理費合計	1,442,805	1,420,438
営業利益	639,467	664,953
営業外収益		
受取配当金	4,036	3,989
受取補償金	22,602	
雑収入	14,110	27,193
その他	3,787	606
営業外収益合計	44,537	31,789
営業外費用		
支払利息	81,610	79,244
その他	4,733	2,219
営業外費用合計	86,344	81,463
経常利益	597,660	615,280
特別損失		
固定資産除却損	6,640	
投資有価証券評価損	4,236	
特別損失合計	10,877	
税金等調整前中間純利益	586,782	615,280
法人税、住民税及び事業税	224,323	215,781
法人税等調整額	4,063	20,469
法人税等合計	220,260	195,311
中間純利益	366,522	419,968
非支配株主に帰属する中間純利益	5,194	9,489
親会社株主に帰属する中間純利益	361,328	410,478

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	366,522	419,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,230	627
その他の包括利益合計	18,230	627
中間包括利益	384,753	420,595
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	379,558	411,106
非支配株主に係る中間包括利益	5,194	9,489

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586,782	615,280
減価償却費	50,037	48,067
のれん償却額	10,357	10,357
有形固定資産売却損益 (は益)	1,703	214
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,398	38,727
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,557	6,558
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,767	10,290
受取利息及び受取配当金	4,099	4,180
支払利息及び社債利息	89,168	88,670
売上債権の増減額 (は増加)	103,363	661,059
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,123,233	704,805
前払費用の増減額 (は増加)	15,082	10,888
仕入債務の増減額 (は減少)	801,432	808,112
未払金の増減額 (は減少)	27,090	20,574
未払費用の増減額 (は減少)	1,825	17,084
前受金の増減額 (は減少)	182,997	82,826
立替金の増減額 (は増加)	54,040	22,573
その他	98,284	68,105
小計	4,640,082	1,248,902
利息及び配当金の受取額	4,099	4,180
利息の支払額	89,639	95,934
法人税等の支払額	266,296	211,046
法人税等の還付額	202,412	230,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789,506	1,176,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,431	25,832
定期預金の払戻による収入	48,095	30,096
有形固定資産の取得による支出	28,950	51,458
有形固定資産の売却による収入	2,352	3,149
無形固定資産の取得による支出	10,916	8,740
差入保証金の差入による支出	1,185	3,272
差入保証金の回収による収入	5,412	1,432
預り保証金の返還による支出	1,021	1,910
預り保証金の受入による収入	379	331
保険積立金の積立による支出	1,518	1,012
保険積立金の払戻による収入	1,962	11,757
その他	8,527	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,293	45,329

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,154,300	3,035,088
短期借入金の返済による支出	3,481,120	4,696,685
長期借入れによる収入	3,172,300	1,508,200
長期借入金の返済による支出	1,131,343	824,550
配当金の支払額	129,655	79,232
社債の償還による支出	172,200	109,200
自己株式の取得による支出		137,760
非支配株主への配当金の支払額	3,108	2,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出		76,574
その他	68	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,409,105	1,383,650
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,389,693	252,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,741,406	3,042,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,351,712	2,790,315

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)
偶発債務

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
債務保証額	50,000千円	50,000千円

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
支払手形	209,000千円	千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	2,398,745千円	2,837,349千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	47,033千円	47,033千円
現金及び現金同等物	2,351,712千円	2,790,315千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月12日 取締役会	普通株式	129,654	45.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月 6 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月20日 取締役会	普通株式	79,232	27.5	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会	普通株式	79,232	27.5	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	84,035	30.0	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,300,257	330,630	6,079,672	321,003		9,031,564		9,031,564
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		4,099,076				4,099,076		4,099,076
顧客との契約から生じる収益	2,300,257	4,429,706	6,079,672	321,003		13,130,641		13,130,641
その他の収益 (注)2					48,615	48,615		48,615
外部顧客への売上高	2,300,257	4,429,706	6,079,672	321,003	48,615	13,179,256		13,179,256
セグメント間の内部売上高又は振替高		337,779	32,751	43,060	6,036	419,627	419,627	
計	2,300,257	4,767,486	6,112,424	364,064	54,652	13,598,884	419,627	13,179,256
セグメント利益	100,708	178,887	513,095	74,904	35,645	903,241	263,773	639,467

(注) 1. セグメント利益の調整額 263,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用270,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	2,227,447	261,904	6,451,045	365,650		9,306,048		9,306,048
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		5,041,735				5,041,735		5,041,735
顧客との契約から生じる収益	2,227,447	5,303,640	6,451,045	365,650		14,347,784		14,347,784
その他の収益 (注) 2					44,672	44,672		44,672
外部顧客への売上高	2,227,447	5,303,640	6,451,045	365,650	44,672	14,392,457		14,392,457
セグメント間の内部売上高又は振替高		46,733	27,165	35,344	5,816	115,060	115,060	
計	2,227,447	5,350,374	6,478,211	400,994	50,489	14,507,517	115,060	14,392,457
セグメント利益	92,891	267,720	504,355	86,334	32,081	983,385	318,431	664,953

- (注) 1．セグメント利益の調整額 318,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用274,900千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 エムジー総合サービス㈱

事業の内容 分譲マンションの管理

企業結合日

株式取得日 2024年 9 月 6 日(みなし取得日2024年 7 月 1 日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引によりエムジー総合サービス㈱を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	76,574千円
取得原価		76,574千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	125円40銭	143円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	361,328	410,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	361,328	410,478
普通株式の期中平均株式数(株)	2,881,185	2,863,697

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	79,232千円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月5日

また、2024年10月25日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	84,035千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

AMGホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アンピシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AMGホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。